



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年12月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルマエ

コード番号 6264 URL <https://www.marumae.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 下舞 毅 TEL 0996-68-1140

四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の業績 (2021年9月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	1,938	76.1	595	197.0	592	196.0	422	206.5
2021年8月期第1四半期	1,100	16.9	200	35.9	200	39.1	137	40.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	32.98	—
2021年8月期第1四半期	10.76	—

(注) 当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、対前年同四半期増減率については、影響が軽微であることから、当該会計基準等を適用する前の前年同四半期の業績を基に算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	10,794	6,570	60.9
2021年8月期	9,742	6,327	64.9

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 6,570百万円 2021年8月期 6,327百万円

(注) 当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の業績予想 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,540	54.0	900	112.2	890	110.6	623	111.6	48.68
通期	7,200	34.1	1,800	49.1	1,780	48.3	1,245	38.0	97.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっておりますが、対前期及び対前年同四半期増減率については、影響が軽微であることから、当該会計基準等を適用する前の前年同四半期の業績を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年8月期1Q	13,053,000株	2021年8月期	13,053,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	250,253株	2021年8月期	250,196株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年8月期1Q	12,802,785株	2021年8月期1Q	12,802,804株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(追加情報)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。経営成績に関する説明における前年同期との比較、及び財政状態に関する説明における前事業年度末との比較については、影響が軽微であることから、当該会計基準等を適用する前の前年同期及び前事業年度末の数値を用いて比較しております。

詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和されつつあり、個人消費についても持ち直しの動きが見られました。

当社の主な販売分野である半導体分野におきましては、メモリ需要が拡大しているなか、ロジック向けの需要も急拡大し、市場環境は過去最高水準にあります。FPD分野におきましては、中国向けのG6 OLED(有機EL)投資が回復傾向であり、G10.5液晶パネル投資にも回復が見られました。これらの市場環境のもと、半導体分野では新たな顧客からの受注が拡大し始めたほか、既存顧客においても受注が拡大しました。FPD分野では大型真空チャンバー(真空容器)の受注拡大が貢献し概ね好調に推移いたしました。費用面につきましては、工場の稼働が上がったことと受注損失引当金及びたな卸資産の評価減が減少したことなどから売上原価を低減することができました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高が1,938百万円(前年同期比76.1%増)、営業利益は595百万円(前年同期比197.0%増)、経常利益は592百万円(前年同期比196.0%増)、四半期純利益は422百万円(前年同期比206.5%増)となりました。

なお、当社は精密部品事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。精密部品事業の販売分野別の経営成績は、次のとおりであります。

(半導体分野)

半導体分野においては、受注高が1,873百万円(前年同期比107.4%増)、売上高は1,444百万円(前年同期比61.6%増)となりました。ただし、受注高には有償支給材分が含まれております。

(FPD分野)

FPD分野においては、受注高が619百万円(前年同期比300.6%増)、売上高は370百万円(前年同期比125.2%増)となりました。

(その他分野)

その他分野においては、受注高が3百万円(前年同期比93.0%減)、売上高は63百万円(前年同期比257.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

前事業年度末に比べ、1,051百万円増加し10,794百万円となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が332百万円、有形固定資産が330百万円、仕掛品が134百万円、現金及び預金が123百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

前事業年度末に比べ、808百万円増加し4,224百万円となりました。主な内容は、長期借入金が420百万円、前受金が105百万円、支払手形及び買掛金が100百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

前事業年度末に比べ、242百万円増加し6,570百万円となりました。主な内容は、配当金179百万円の支払いに対し、四半期純利益422百万円の計上により利益剰余金が243百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の64.9%から60.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における当期第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。変更の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505,018	2,628,351
受取手形及び売掛金	745,637	1,077,765
電子記録債権	940,160	1,048,257
商品及び製品	15,410	14,898
仕掛品	570,241	704,325
原材料及び貯蔵品	12,226	33,734
その他	28,368	39,295
貸倒引当金	△3,537	△4,489
流動資産合計	4,813,526	5,542,139
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,591,688	1,589,582
構築物(純額)	78,152	76,012
機械及び装置(純額)	2,273,591	2,538,838
車両運搬具(純額)	15,916	14,156
工具、器具及び備品(純額)	12,775	13,479
土地	766,549	766,549
リース資産(純額)	3,056	2,886
建設仮勘定	14,922	85,670
有形固定資産合計	4,756,653	5,087,177
無形固定資産	51,803	46,935
投資その他の資産	120,646	117,832
固定資産合計	4,929,102	5,251,945
資産合計	9,742,628	10,794,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,270	349,644
1年内返済予定の長期借入金	427,012	484,512
前受金	48,067	153,541
未払法人税等	219,853	181,722
受注損失引当金	36,046	18,900
株式報酬引当金	16,000	24,000
その他	456,122	627,534
流動負債合計	1,452,372	1,839,854
固定負債		
長期借入金	1,923,694	2,343,816
退職給付引当金	25,251	26,380
資産除去債務	1,069	1,069
その他	13,106	12,936
固定負債合計	1,963,121	2,384,202
負債合計	3,415,494	4,224,057

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,157	1,241,157
資本剰余金	1,938,342	1,938,342
利益剰余金	3,309,607	3,552,625
自己株式	△161,971	△162,097
株主資本合計	6,327,134	6,570,028
純資産合計	6,327,134	6,570,028
負債純資産合計	9,742,628	10,794,085

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	1,100,975	1,938,333
売上原価	767,451	1,150,238
売上総利益	333,523	788,094
販売費及び一般管理費	133,186	193,029
営業利益	200,336	595,065
営業外収益		
受取利息	2	2
為替差益	—	3,059
受取手数料	81	1,094
その他	4,979	186
営業外収益合計	5,063	4,342
営業外費用		
支払利息	4,149	4,301
為替差損	904	—
支払補償費	—	2,128
その他	0	0
営業外費用合計	5,054	6,430
経常利益	200,345	592,977
特別利益		
固定資産売却益	19	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税引前四半期純利益	200,363	592,977
法人税、住民税及び事業税	55,048	168,195
法人税等調整額	7,536	2,525
法人税等合計	62,585	170,720
四半期純利益	137,777	422,257

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識基準等の適用による主な変更点は、次のとおりです。

当社は、得意先から材料を仕入れ、加工を行ったうえで仕入価格に加工費等を上乗せした製品を当該得意先に対して販売する有償受給取引を行っております。有償支給元が実質的に有償支給品を買い戻す義務を負っている場合には、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により、売上高から有償受給品の仕入額を除いた加工代相当額のみ収益として純額表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。なお、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の期首の利益剰余金に累積的影響額はありませぬ。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は12,701千円、売上原価は12,701千円それぞれ減少しております。

また、収益認識会計基準等の適用により、有償受給品並びに仕掛品を含む有償受給品の棚卸高を「原材料及び貯蔵品」及び「商品及び製品」並びに「仕掛品」として表示せず、流動資産の「その他」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりませぬ。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりませぬ。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありませぬ。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありませぬ。

(追加情報)

「新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」

新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の世界的な感染拡大に伴い、経済や企業活動に広範な影響が生じており、依然として国内経済先行き不透明な状況が続くものと推測しております。

当社では、当第1四半期会計期間末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえ、当社の業績に与える影響は軽微であると前提のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の感染状況が長期化した場合や、その経済環境への影響が変化した場合には、第2四半期以降の当社の財政状態、経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありませぬ。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)及び当第1四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。